落合慎悟県議

活動報告
2008
夏号

静岡県政に対するご意見
ご要望をお寄せください。

4/25前田よしつぐ君を励む会

4/29中部地区剣道大会

4/29岩田神社献茶祭

5/1静岡新茶初摘み大茶会

5/3中西部少年柔道大会

5/9道路財源確保を訴える緊急集会

5/10焼津信用金庫100周年記念

5/17すこやか長寿祭スポーツ大会

5/18静浜基地航空祭

5/25藤枝市長選北村氏当選

5/31高洲小運動会

6/8藤枝市水防訓練

6/15高洲老人会輪投げ大会

6/15朝比奈龍勢保存会総会

6/26高洲地区青少年健全育成

7/1志太経済懇談会総会

5/4青森県竜飛岬視察

5/5岩手県葛巻町省エネ視察

6/3北秋田市の世界一の大太鼓

7/4洞爺湖サミット記念シンポジウム

市民講座 8月10日(日)14時 藤枝文化センター 参加費100円

「食と笑顔と心の持ち方」料理研究家 神谷信將先生

塾生募集!! 落合政経塾は「まちづくりを勉強しよう」と志す、志太地域の勉強会
月1回　定例会　19時～21時　を開催しています。落合慎悟事務所

落合慎悟事務所

〒426-0032 藤枝市築地838

TEL.054-645-8100 FAX.054-645-8111
メール s.o@thn.ne.jp
http://kaiteki.jp/

平成17年に藤青連が藤枝市に1千万円寄付し建立した蓮華寺池公園内「青年の森」石碑と雑木林です。ぜひお出かけください。昭和52年から約10年間、藤枝市青少年連盟加入30団体が蓮華寺池公園の草刈りを行い市からの報酬を、貯金していたお金です。

静岡県議会報告
平成20年7月発行

自民党
静岡県議会議員

五輪会
一期生の会

落合慎悟

暑中お見舞い申し上げます

皆様には日頃より、ご指導ご支援を賜り、心より厚く感謝申し上げます。

静岡県議会は6月議会が閉会となり、私の担当常任委員会は、企画空港委員会から建設委員会になりました。富士山静岡空港も来年3月開港が決まり、これからは志太地域の整備が重要です。東名吉田・焼津IC間で調査設計中の新設ICや志太中央幹線の10年前に計画した瀬戸川架橋など未着手部分の早期決定、洪水被害が想定される河川改修など課題は多くあり積極的に取組んでまいります。

また、諸問題についても、先輩議員から指導を頂くとともに、各担当職員から勉強を受けていますが、NPM新公共経営、保険医療、広域消防、農業や産業の振興、教育や警察関係など、研究することが沢山あります。

現在の日本は物価高騰と経済不況で中小企業や市民は大変苦慮しております。また中国四川省や岩手宮城の地震災害の恐ろしさを見ますと東海地震対策も喫緊の課題です。

皆様方の要望をしっかり伺い、県政に取組んでまいります。

今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

静岡県の主要事業の一部

航空消防体制	平成9年県防災ヘリ１機、20年静岡市消防ヘリ1機、22年浜松市消防ヘリ1機導入されて3機による相互応援体制になります。県補助額　1機　8千万円
消防の広域化	消防本部や通信司令業務の集中化により人員削減と現場職員の充実強化を図る。19年3月に広域化推進計画策定(県内3区域)、20年から対象市町村による広域消防運営計画作成、24年度末に消防広域化実現、28年度消防デジタル化実施
文化振興基本計画策定	「みる」「つくる」「ささえる」人を育て、感性豊かな地域社会の形成を目指す。3年間に取り組む6つの重点施策を設定し、文化力の向上に取り組んでいく。
医療費適正化計画	保健・医療・福祉の一体化な取り組みを推進、健康の保持の数値目標の設定し、県民医療費の5年後を算出する。健康長寿日本一、暮らし満足度日本一を目指す。
東海地震対策	東海地震の予想規模M8程度として、県内373万人、152万棟を前提に被害想定。予知なし死者5851人、傷者11万人余、予知あり死者1470人、傷者2万人余、建物被害73万棟です。協働による自主防災組織の活性化、災害ボランティア支援、医療救護計画で災害拠点病院19か所、応援体制50病院113班や被災者生活支援。
次世代育成支援対策	県内年少人口は53万人、（生産年齢240万人、高齢者78万人）で2035年には32万人と予測される。少子化の流れを変えるために7本の柱に43目標数値を掲げ取組む。
生涯学習推進計画	「意味ある人」づくりのための生涯学習社会の実現を目標に、生涯学習社会を生きる人のための環境づくり、豊かな感性、確かな知性、健やかな心身の育成を図る。
教育計画人づくり2010	志をもって逞しく生きる子供の育成、生涯学習の場における協同を推進、主体的な学びを支える環境整備、今日的な課題を的確に把握し、改善に向けて機動的に対応。 生徒一人当たりの教育費は幼稚園58万、小学79万、中学92万、高校109万円掛っている。
森の力再生事業	県民個人から年4百円、法人4万円以内、年間840万円で緊急性の高い森林を整備している。
行革日本一に挑戦	県は全国に先駆けて民間企業の経営理念や手法を適用した、新公共経営（NPM）に取組み独自に開発した「業務棚卸表」により施策、事務事業を評価し、改善するシステムが確立している。市町村へ権限移譲法律数、ひとり1改革運動は全国1位です。